

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 衛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	31,981	35,158	67,630
経常利益 (百万円)	1,526	1,174	2,937
四半期(当期)純利益 (百万円)	810	660	1,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	861	642	1,602
純資産額 (百万円)	14,119	15,286	14,926
総資産額 (百万円)	30,742	33,362	32,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.40	38.67	88.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%) (%)	45.9	45.8	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	787	191	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	448	848	480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	744	466	1,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,379	5,063	5,148

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.67	23.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社と関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、タンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。このような事業環境の変化を踏まえて、連結の範囲の見直しを行なった結果、当社グループの各セグメントに係る子会社と関連会社の異動は以下のとおりとなりました。

（自動車関連事業）

第1四半期連結会計期間より、オートキャリー株式会社およびエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社は、連結の範囲に含めております。また、宇都宮ターミナル運輸株式会社、三菱有限公司、広州市三菱汽車服務有限公司およびTC Zero Company Private Limitedは、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間に、有限会社新和陸送の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（一般貨物事業）

第1四半期連結会計期間より、東洋物産株式会社は、連結の範囲に含めております。

（ヒューマンリソース事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アシストワークは、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による一連の金融緩和を背景に円安と株高の傾向を持続し、企業収益や雇用情勢は改善が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響が和らいでいるものの、円安による物価上昇懸念なども影響し回復のペースは緩やかであり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で95.8%（日本自動車工業会統計データ）となり、消費税増税による消費マインドの冷え込みの影響が続き低調な実績となっております。消費税増税直後は受注残の出荷があり若干の減少に留まっておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては新規受注が伸び悩んだ結果、減少幅が大きくなりました。海外への輸出につきましては、円高是正が更に進み輸出には良い状況になったものの、最大市場である北米向けの輸出が減少した影響が大きく、新車輸出台数は前年同四半期比で96.0%と減少いたしました。また、中古車市場も新車同様に消費マインドの低下により減少傾向となっております。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で94.6%と低調な結果となりました。一方で、輸出中古車台数は前年同四半期比で103.6%と増加傾向を持続しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことにより日産関連の輸送上は減少しましたが、新たな輸送需要の獲得に成功したことにより、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。ヒューマンリソース事業は、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、一般貨物事業においても、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成25年7月～平成25年12月	平成26年7月～平成26年12月	前年比
新車			
国内メーカー *1	2,516,575	2,410,850	95.8%
（うち日産自動車） *1	(331,242)	(283,150)	(85.5%)
海外メーカー *2	147,293	146,231	99.3%
中古車			
登録車 *3	1,856,798	1,739,700	93.7%
軽自動車 *4	1,431,718	1,370,996	95.8%
中古車計	3,288,516	3,110,696	94.6%
永久抹消登録車 *3	135,855	119,826	88.2%

輸出	平成25年7月～平成25年12月	平成26年7月～平成26年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,392,279	2,297,764	96.0%
（うち日産自動車） *1	(311,483)	(254,084)	(81.6%)
中古乗用車 *5	694,319	718,992	103.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高351億58百万円（前年同四半期比109.9%）、営業利益10億73百万円（前年同四半期比71.9%）の増収減益となりました。経常利益は11億74百万円（前年同四半期比76.9%）となり、四半期純利益は、6億60百万円（前年同四半期比81.6%）となりました。

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは、消費税増税による駆込み需要の反動減の影響が続いており、国内新車販売台数は283,150台（前年同四半期比85.5%）となり、また輸出台数も減少し、254,084台（前年同四半期比81.6%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産自動車の新車輸送については売上減となりましたが、日産自動車以外の新車・中古車及び輸送関連事業につきましては前年同期を上回り、自動車関連事業全体の売上を増やすことが出来ました。

これらの結果、売上高は269億69百万円（前年同四半期比109.8%）となりましたが、セグメント利益は13億87百万円（前年同四半期比89.5%）となりました。車両輸送事業は国内自動車市場が成熟期に入り需要の先行きが不透明であり、また少子高齢化の影響を受け若年層乗務員の確保が難しくなる厳しい環境下にあります。このような状況に対し当社グループは、輸送品質の向上により顧客の信頼を勝ち取り売上を維持・拡大すると共に、輸送コスト削減に向けた取り組みを強化・徹底し、確実に収益を生み出せる企業グループ作りへ邁進しております。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気が改善傾向を示すなか雇用情勢も改善に向かってはおりますが、顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢は依然厳しい状態が続いております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高59億69百万円（前年同四半期比113.8%）を確保しましたが、求人コストの増加等によりセグメント利益は2億44百万円（前年同四半期比96.8%）となりました。

一般貨物事業

当事業においては、売上高は24億59百万円（前年同四半期比105.3%）と好調な実績となりましたが、港湾荷役作業の売上構成の変化による外注作業費用増や、輸送面では配送増に伴う備車費用増等により、セグメント利益は3億27百万円（前年同四半期比79.3%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、8億86百万円となります。

（2）財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円（2.9%）増加し、147億62百万円となりました。

これは主に、商品が2億38百万円、現金及び預金が42百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億45万円（4.8%）増加し、186億円となりました。

これは主に、投資有価証券が4億48百万円、建物及び構築物が3億21百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ12億54百万円（3.9%）増加し、333億62百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円（3.9%）増加し、104億55百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金は3億51百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円（7.1%）増加し、76億20百万円となりました。

これは、長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ8億94百万円（5.2%）増加し、180億76百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円（2.4%）増加し、152億86百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、50億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億91百万円(前年同四半期は、7億87百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億32百万円、減価償却費4億5百万円、のれん償却額1億69百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億3百万円、仕入債務の減少額3億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億48百万円(前年同四半期は、4億48百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による純収入19百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億5百万円、投資有価証券の取得による支出3億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億66百万円(前年同四半期は、7億44百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、借入金による純収入8億65百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額2億41百万円、リース債務の返済による支出1億57百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティクス リミテッ ド (常任代理人 シティユーワ法律事 務所)	UNIT1211-14 SHUI ON CENTRE, 6-8 HARBOUR ROAD WAN CHAI, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 2 号 丸の内三井ビ ル)	4,781	27.22
ゼニス ロジスティクス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13)	3,915	22.29
S B S ホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 4 丁目 1 - 3	3,577	20.37
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	698	3.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	638	3.63
株式会社フジトランスコーポレー ション	愛知県名古屋市港区入船 1 丁目 7 番 41 号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 - 1	330	1.88
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸 3 丁目 22 番 34 号	255	1.45
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門 2 丁目 1 番 1 号	238	1.35
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸 3 丁目 13 - 28	218	1.24
計	-	15,017	85.52

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,100	170,911	-
単元未満株式	普通株式 1,442	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,911	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,700	-	467,700	2.66
計	-	467,700	-	467,700	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	5,278
受取手形及び売掛金	7,492	7,461
商品	324	562
貯蔵品	100	126
繰延税金資産	269	257
その他	1,012	1,165
貸倒引当金	83	90
流動資産合計	14,353	14,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,083	3,405
機械装置及び運搬具（純額）	172	282
工具、器具及び備品（純額）	71	69
土地	8,279	8,288
リース資産（純額）	1,592	1,734
建設仮勘定	25	9
有形固定資産合計	13,224	13,789
無形固定資産		
のれん	1,479	1,406
その他	566	519
無形固定資産合計	2,045	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,438
長期貸付金	75	65
繰延税金資産	523	470
その他	1,031	1,032
貸倒引当金	136	121
投資その他の資産合計	2,483	2,884
固定資産合計	17,754	18,600
資産合計	32,107	33,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	3,127
短期借入金	610	1,260
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,376
未払法人税等	792	523
未払消費税等	441	540
賞与引当金	410	440
転貸損失引当金	15	15
その他	3,125	3,172
流動負債合計	10,067	10,455
固定負債		
長期借入金	1,663	1,918
役員退職慰労引当金	422	463
転貸損失引当金	44	36
退職給付に係る負債	2,182	2,376
繰延税金負債	193	95
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	38	83
その他	1,480	1,556
固定負債合計	7,113	7,620
負債合計	17,181	18,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	8,870	9,236
自己株式	152	152
株主資本合計	15,313	15,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	32
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	88	121
退職給付に係る調整累計額	202	158
その他の包括利益累計額合計	386	392
純資産合計	14,926	15,286
負債純資産合計	32,107	33,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,981	35,158
売上原価	27,400	30,621
売上総利益	4,580	4,536
販売費及び一般管理費	3,087	3,462
営業利益	1,493	1,073
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取手数料	38	30
持分法による投資利益	7	19
貯蔵品売却益	-	29
その他	39	54
営業外収益合計	87	137
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	16	2
営業外費用合計	55	37
経常利益	1,526	1,174
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	-	62
特別利益合計	1	64
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
転貸損失引当金繰入額	69	-
その他	3	-
特別損失合計	73	5
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,232
法人税等	644	571
少数株主損益調整前四半期純利益	810	660
四半期純利益	810	660

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
退職給付に係る調整額	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	48	18
その他の包括利益合計	50	18
四半期包括利益	861	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,232
減価償却費	357	405
のれん償却額	164	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	7
賞与引当金の増減額(は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	35
転貸損失引当金の増減額(は減少)	68	7
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	38	35
固定資産除売却損益(は益)	1	4
持分法による投資損益(は益)	7	19
受取補償金	-	62
売上債権の増減額(は増加)	3	211
たな卸資産の増減額(は増加)	29	264
その他の流動資産の増減額(は増加)	90	158
仕入債務の増減額(は減少)	24	361
その他の流動負債の増減額(は減少)	451	169
未払消費税等の増減額(は減少)	7	79
その他	22	8
小計	1,344	964
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	38	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	520	803
補償金の受取額	-	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	2
有形固定資産の取得による支出	50	505
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	187	26
投資有価証券の取得による支出	101	391
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	40
貸付けによる支出	60	141
貸付金の回収による収入	85	160
その他	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	570
長期借入れによる収入	100	950
長期借入金の返済による支出	610	654
リース債務の返済による支出	158	157
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	75	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405	190
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	5,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,379	5,063

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。

以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼働しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
陸友物流有限公司	125百万円	- 百万円
その他取引先 4社	89	89
計	214	89

輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出為替手形割引高	41百万円	163百万円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料・手当	1,514百万円	1,656百万円
賞与引当金繰入額	76	79
退職給付費用	26	26
役員退職慰労引当金繰入額	25	35
貸倒引当金繰入額	52	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,466百万円	5,278百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	87	215
現金及び現金同等物	4,379	5,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	241	14.10	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	24,546	5,119	2,315	31,981	-	31,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	127	20	162	162	-
計	24,561	5,247	2,336	32,144	162	31,981
セグメント利益	1,549	252	413	2,216	722	1,493

(注)1. セグメント利益の調整額 722百万円には、全社費用 558百万円、のれんの償却額 164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,936	5,804	2,417	35,158	-	35,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	164	41	239	239	-
計	26,969	5,969	2,459	35,398	239	35,158
セグメント利益	1,387	244	327	1,960	886	1,073

(注)1. セグメント利益の調整額 886百万円には、全社費用 717百万円、のれんの償却額 169百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円40銭	38円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	810	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	810	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....136百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年3月13日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。